

静岡市 令和6年度 第1回 集団指導 (令和6年度 報酬改定説明会)

6. 障害者訪問系

【対象サービス】

居宅介護

重度訪問介護

同行援護

行動援護

1 特定事業所加算

【対象サービス】 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護

(1)加算の概要について

本加算は、良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から、条件に応じて、所定単位数に加算するものです。

・特定事業所加算(Ⅰ)	(①～③の <u>全て</u> に適合)	所定単位数の 20%を加算
・特定事業所加算(Ⅱ)	(① <u>及び</u> ②の一部に適合)	所定単位数の 10%を加算
・特定事業所加算(Ⅲ)	(① <u>及び</u> ③に適合)	所定単位数の 10%を加算
・特定事業所加算(Ⅳ)*	(①、②の一部 <u>及び</u> ④に適合)	所定単位数の 5%を加算

* 重度訪問介護を除く

●加算要件(要旨)

①サービス提供体制の整備【体制要件】

②良質な人材の確保【人材要件】

③重度障害者への対応

④中重度障害者への対応

】 【重度障害者対応要件】

(2)加算要件の見直しについて

【居宅介護】

専門的な支援技術を必要とする重度障害児への支援を評価するため、加算要件の「重度障害者対応要件(③及び④)」の中に、「重度障害児(重症心身障害児、医療的ケア児)への対応」が追加されました。

【改定前】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

③重度障害者への対応(区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が 30%以上) ※利用者のうち障害児は除く

④中重度障害者への対応(区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が 50%以上) ※利用者のうち障害児は除く

【改定後】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

③重度障害者への対応(区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が 30%以上)

④中重度障害者への対応(区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上)

※改定前は、障害児は計算の対象外でしたが、改定により対象となりました。
⇒計算方法が大きく変わるため、令和6年3月31日時点で特定事業所加算を受けている事業所においては、3年間の経過措置(従前の要件で可)があります。

※喀痰吸引等を必要とする者及び重度障害児の人数を算入できる事業所は、自らの事業又はその一環として喀痰吸引等の業務を行うための登録を静岡県で受けているものに限られます。

<対象者の判定方法>

【者】区分5以上の者、喀痰吸引等を必要とする者

【児】重症心身障害児、医療的ケア児

※重症心身障害児:身体障害者手帳の肢体不自由1級又は2級及び療育手帳A

※医療的ケア児:医療的ケア判定スコアに掲げるいずれかの医療行為をする状態

<受給者証での確認方法>

【者】:区分5以上

【児】:重症心身障害児、医療的ケア児のいずれかが特記事項に記載されている。

※医療的ケア児は、区役所に医療的ケア判定スコアが提出されている場合、記載されています。

【同行援護】

専門的な支援技術を有する人材を配置した事業所を評価できるように、加算要件②「良質な人材の確保」の選択肢として、「盲ろう者向け通訳・介助員であり、同行援護従業者の要件を満たしている者」の配置割合が追加されました。

【改定前】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

②良質な人材の確保(以下のいずれかを満たす)

- ・介護福祉士の割合 30%以上
- ・実務者研修修了者や介護職員基礎研修課程修了者等の割合 50%以上
- ・常勤の同行援護従業者によるサービス提供 40%以上
- ・同行援護従業者養成研修及び国立リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等 30%以上

【改定後】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

②良質な人材の確保(以下のいずれかを満たす)

(略)

- ・盲ろう者向け通訳・介助員で、同行援護従業者の要件を満たしている者
20%以上

【行動援護】

・加算要件①「サービス提供体制の整備」に、強度行動障害を有する者に対しての医療・教育等の関係機関との連携に関する要件が追加されました。

・加算要件②「良質な人材確保」の選択肢として、「中核的人材養成研修を修了したサービス提供責任者の人数」が追加されました。

・加算要件③「重度障害者への対応」の選択肢として、特に専門的な支援技術が必要とする「行動関連項目 18 点以上の者」が追加されました。

【改定前】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

①サービス提供体制の整備

- ・研修の計画的実施、情報の的確な伝達等

②良質な人材の確保(以下のいずれかを満たす)

- ・介護福祉士の割合 30%以上
- ・実務者研修修了者や介護職員基礎研修課程修了者等の割合 50%以上
- ・常勤の行動援護従事者によるサービス提供 40%以上

③重度障害者への対応(区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が 30%以上)

【改定後】 加算要件(変更箇所のみ抜粋)

①サービス提供体制の整備

(略)

- ・サービス提供責任者が行動援護計画、支援計画シート及び支援手順書の作成及び利用者に対する交付の際、医療機関、教育機関等と連絡及び調整を行い、当該関係機関から利用者に関する必要な情報の提供を受けていること。

※当該新要件の適用について、令和6年3月 31 日時点で特定事業所加算を受けている事業所においては、3 年間の経過措置(従前の要件で可)があります。

②良質な人材の確保(以下のいずれかを満たす)

(略)

・サービス提供責任者のうち1人以上が中核的人材養成研修を修了した者

③重度障害者への対応(区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者及び
行動関連項目合計点数が18点以上である者の占める割合が30%以上)

<受給者証での確認方法>

・行動関連項目の点数が印字されます。

※「中核的人材養成研修」は、令和8年度までは独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が実施するものに限られ、今後は都道府県での実施を見据えた体制整備を検討していくとされています。

(3)加算の各要件について

本加算につきましては、区分やサービス種別ごとに要件が細分化されており、煩雑なものとなっています。誤った内容の届出も散見されますので、上記改定内容も含め、各要件を今一度ご確認いただきますようお願いいたします。

◆①サービス提供体制の整備【体制要件】について〈対象区分:全て〉

①-1(ア) ※(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定する場合

個別の従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。

①-1(イ) ※(Ⅳ)を算定する場合

個別のサービス提供責任者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。

※研修計画は、必ずしも個人別に作成する必要は無く、グループ単位での作成でも差し支えありません。

①-2 従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的に行っている。

※サービス提供責任者が主宰し、サービス提供に当たる従業員全員が参加する必要があります。ただし、全員が一堂に会する必要はありません。

※「定期的」とは、概ね1月に1回以上のことを言います。

①-3 サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している。

※毎回のサービス提供前に、サービス提供責任者はヘルパーに対して、前回のサービス提供時の状況及び留意事項を伝達する必要があります。

※毎回のサービス提供後、ヘルパーはサービス提供責任者に報告を行う必要があり、またサービス提供責任者は、その報告内容について文書にて記録を保存する必要があります。

※伝達の方法については、対面での文書の手交のほか、FAX やメール等でも可能です。

①-4 従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。

※全ての従業員に対して、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により健康診断を実施する必要があります。

①-5 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。

①-6 新規に採用した全ての従業者に対し、熟練した介護従業者の同行による研修を実施している。

①-7 ※重度訪問介護のみ対象

従業者の常時派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っている。

※前月の実績において、夜間、深夜、早朝のいずれの時間帯についてもサービスが提供されており、また、運営規程による営業日及び営業時間において、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずに従業者の派遣が可能となっている必要があります。

⇒派遣体制が整っていても、深夜帯等のサービス提供実績が無ければ本要件はクリアできませんので、ご注意ください。

①-8 ※行動援護のみ対象

サービス提供責任者が行動援護計画、支援計画シート及び支援手順書の作成及び利用者に対する交付の際、医療機関、教育機関等の関係機関と連絡及び調整を行い、当該関係機関から利用者に関する必要な情報の提供を受けていること。

算定基準等

- ・上記①-1～①-6(重訪は①-7も、行動援護は①-8も)を全て満たす必要があります。
- ・本加算の算定には、区分を問わず、【体制要件】のクリアが必須です。

◆②良質な人材の確保【人材要件】について 〈対象区分：(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅳ)〉

②-1 次のいずれかの要件を満たすこと

- (a)従業者のうち、介護福祉士の占める割合が 30%以上
- (b)従業者のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び居宅介護従業者養成研修1級課程修了者の占める割合が 50%以上
- (c)前年度若しくは前におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の占める割合が 40%以上
- (d) ※同行援護のみ
従業者のうち、盲ろう者向け通訳・介助員で、同行援護従業者の要件を満たしている者の占める割合が 20%以上
- (e) ※行動援護のみ
サービス提供責任者のうち、中核的人材養成研修を修了した者が1人以上

※資格者等の割合については、常勤換算方法による数を用いて算出する必要があります。

※前3月の実績により届出を行った場合は、届出月以降も毎月継続的に所定の割合を維持する必要があります。また、その割合については、毎月ごとに記録する必要があります。

②-2(ア) ※居宅介護・行動援護の場合

全てのサービス提供責任者が、3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは居宅介護従業者養成研修1級課程修了者であること。

②-2(イ) ※重度訪問介護の場合

全てのサービス提供責任者が、3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは居宅介護従業者養成研修1級課程修了者又は 6,000 時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者であること。

②-2(ウ) ※同行援護の場合

全てのサービス提供責任者が、3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは居宅介護従業者養成研修1級課程修了者であること。

②-3(ア) ※(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定する場合

人員基準により1人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所は、常勤のサービス提供責任者を2人以上配置していること。

②-3(イ) ※(Ⅳ)を算定する場合

人員基準により配置することとされている常勤のサービス提供責任者が2人以下の事業所は、サービス提供責任者を常勤により配置し、かつ、基準を上回る数の常勤のサービス提供責任者を 1人以上配置していること。

算定基準

- ・(Ⅰ)を算定する場合、上記②-1～②-3の全てを満たす必要があります。
- ・(Ⅱ)を算定する場合、以下のいずれかに適合する必要があります。
 - ・上記②-1を満たす
 - ・上記②-2及び②-3を満たす
- ・(Ⅳ)を算定する場合、上記②-3を満たす必要があります。

◆③・④ 重度障害者・中度障害者への対応【重度障害者対応要件】について

〈対象区分：(Ⅰ)・(Ⅲ)⇒③、(Ⅳ)⇒④〉

③(ア) ※居宅介護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者、たんの吸引等を必要とする者、重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が30%以上であること。

③(イ) ※重度訪問介護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等を必要とする者が占める割合が 50%以上であること。

③(ウ) ※同行援護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及びたんの吸引等を必要とする者が占める割合が 30%以上であること。

③(エ) ※行動援護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者、たんの吸引等を必要とする者及び行動関連項目合計点数が18点以上である者の占める割合が30%以上)

④(ア) ※居宅介護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分4以上である者、たんの吸引等を必要とする者、重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上であること。

④(イ) ※同行援護・行動援護の場合

前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分4以上である者及びたんの吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上であること。

※前年度(3月を除く)又は前3月の期間における1月あたりの実績の平均について、利用実人員を用いて算出する必要があります。

*利用実人員:サービスを利用した個人の数。

1人が複数回利用したとしても、カウントは1人。

また、前3月の実績により届出を行った場合は、届出月以降も毎月継続的に所定の割合を維持する必要があります。また、その割合については、毎月ごとに記録する必要があります。

※本要件に係る割合の計算において、喀痰吸引等を必要とする者(及び重度障害児)の人数を算入できる事業所は、喀痰吸引等の業務を行うための登録を静岡県で受けている事業所に限られます。

算定基準

- ・(Ⅰ)又は(Ⅲ)を算定する場合、上記③を満たす必要があります。
- ・(Ⅳ)を算定する場合、上記④を満たす必要があります。

算定における横断的な留意点

- ・加算を新たに算定する又は区分を上げる場合は、それぞれの要件について根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も併せてご提出ください。
- ・加算の届出以降は常に要件を満たしている必要があり、要件に適合しないことが判明した場合には、速やかにその旨を届出てください。なお、この場合は、要件に適合しない事実が生じた日の翌月の初日から、加算を算定しない取扱いとなります。

2 地域生活支援拠点等の認定

【対象サービス】 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

地域生活支援拠点等であることの認定にあたり、事前協議が必要になりました。障害者支援推進課への体制届の提出前に、障害福祉企画課と事前協議を行ってください。

＜地域生活支援拠点等に係る加算＞

・緊急時対応加算

※地域生活支援拠点等への位置づけに加え、「関係機関との連携調整に従事する者を配置すること」が算定要件として定められました。

【改定前】

体制届の提出の際、事業所の運営規程に地域生活支援拠点等として担う機能を記載し、体制等状況一覧表の「地域生活支援拠点等」の項目を「2. 該当」とすることにより認定。

【改定後】

- ①障害福祉企画課に、「地域生活支援拠点等の認定について」(協議書)及び運営規程を提出。
- ②障害福祉企画課から、申請者に「地域生活支援拠点等の機能に係る通知書」を送付。
- ③障害者支援推進課に体制届、地域生活支援拠点等の機能に係る通知書、事業所の運営規程を提出。(体制等状況一覧表の「地域生活支援拠点等」の項目を「2. 該当」とする。)

地域生活支援拠点等の登録

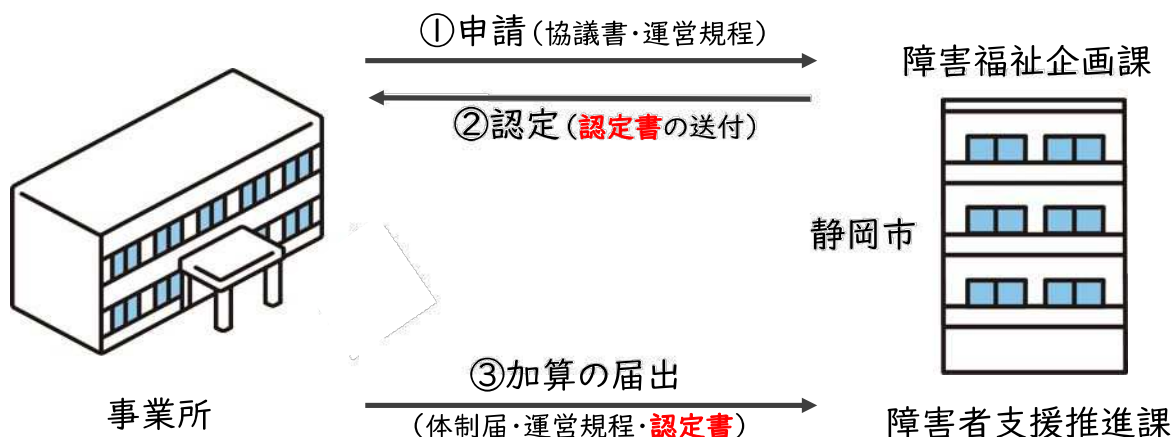
令和6年3月末に国から「地域生活支援拠点等の整備の推進及び機能強化について」通知があり、拠点の認定方法が変更になりました。これに伴い静岡市でも「地域生活支援拠点等が担う4つの機能」のうちいずれかを満たす事業所を地域生活支援拠点等として登録開始しました。



地域生活支援拠点等とは

障害福祉サービス事業者等の関係機関が相互に連携して 障がいのある方に対する支援を実施することを目的とした体制です。次の4つの機能を地域の実情に応じて整備することとされています。①相談 ②緊急時の受け入れ・対応 ③体験の機会・場 ④専門的人材の確保・養成等

認定と加算の流れ



申請に関するQ&Aや静岡市の取組みは裏面へ！

①の協議書は右記二次元コード内に掲載しています。



(静岡市HP)

<お問合せ先>

■拠点の認定について

障害福祉企画課

TEL 054-221-1198

〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号 新館15階

■加算について

障害者支援推進課

TEL 054-221-1098

Q&A

Q.1 「地域生活支援拠点等が担う4つの機能」全てを満たさないと、地域生活支援拠点等として登録できない？

A.1 4つの機能のうち、1つでも担う機能があれば登録可能です。
※担う機能を運営規程に明記してください。

Q.2 事業所番号の異なる複数のサービスの登録を行う場合、協議書は複数枚必要？

A.2 事業所番号ごとに1枚の協議書が必要です。

Q.3 協議書に「常時の連絡体制」や「常時の緊急受入体制」とありますが、常時の基準は？

A.3 24時間を想定しています。

Q.4 協議書の「整備状況及び整備促進の課題」や「支援を行う際の連携方法」は何を書く？

A.4 担う機能を整備するために行っている取組みや課題を具体的にご記入ください。

Q.5 加算の届け出はいつまでにすればいいの？

A.5 各月15日までに障害者支援推進課に申請していただければ、翌月から適用されます。

静岡市の取組み（まいむ・まいむ）

複数の拠点関係機関が分担して地域生活支援拠点等の機能を担う面的な体制（通称：まいむ・まいむ）の整備を行っています。地域に配置した相談調整コーディネーターとサービス調整コーディネーターが、各関係機関と協力しながら、障がいのある方が地域で安心して生活することができる体制のネットワークづくりに取り組んでいます。

●取組み（一部抜粋）

- ・相談支援事業所のない地域での相談会の開催
- ・短期入所空床情報共有ツールの運用
- ・サービス事業所連絡会の立ち上げ、出席
- ・専門的人材養成のための各種研修の実施

是非、ご協力ください！

